



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名)中井戸 信英
 問合せ先責任者 (役職名)主計部長 (氏名)清水 昌彦 (TEL)03(5166)2500
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	66,569	3.2	3,279	△6.0	3,644	△2.8	3,013	△2.9
26年3月期第1四半期	64,516	2.1	3,488	1.2	3,750	△4.0	3,102	△13.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,131百万円(△4.4%) 26年3月期第1四半期 3,275百万円(△3.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	29.04	28.60
26年3月期第1四半期	29.92	28.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	308,199	126,215	39.1
26年3月期	317,932	126,159	37.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 120,527百万円 26年3月期 120,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	2.1	10,500	7.3	10,800	1.3	9,000	10.8	86.74
通期	300,000	4.1	27,500	14.7	28,000	9.0	22,000	19.6	212.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	107,986,403株	26年3月期	107,986,403株
27年3月期1Q	4,224,893株	26年3月期	4,231,885株
27年3月期1Q	103,756,627株	26年3月期1Q	103,712,305株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年7月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 1
(セグメント情報等)	1 1

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により一部に減少傾向を示したものの、企業収益及び設備投資は増加傾向を示し、雇用情勢においても昨年度後半以降着実な改善が続いておりました。

日本経済の先行きにつきましては、海外景気の下振れによりわが国の景気が下押しされるリスクはあるものの、個人消費の持ち直しが想定され、景気は全般的に緩やかな回復基調を示すものと期待されます。

このような経済情勢のもと、景況感の改善とともに、顧客企業はIT投資に対して積極姿勢に転じつつあり、IT投資需要は堅調に推移いたしました。

業種別では、金融業は、大手銀行における堅調なIT投資需要や、証券業・リース業等従前IT投資を控えてきた業種でのIT投資の再開等により、システム投資は概ね堅調に推移しました。

製造業においては、生産・販売活動の強化やグローバル化対応等、戦略的なIT投資の検討を進める顧客企業が増加しており、今後、業績の更なる回復に伴い、幅広い製造業顧客においてIT投資の本格化が期待されます。

また、新規のIT投資に加え既存のITインフラの再構築を検討する企業も増加しており、一層の業務効率化・生産性向上を目的としたクラウド型のITインフラサービス需要が、データセンターサービスの利用ニーズとともに拡大しております。

ITサービス市場の今後につきましては、技術者の人材不足が業界全体の成長課題として認識されつつあるものの、金融機関や官公庁関連での大型システム開発案件の拡大等をけん引役として、日本企業のIT投資は全般的に拡大基調を続けるものと期待されております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、製造業向け保守運用案件の増加や通信業向けシステム販売案件の増加により前年同期比3.2%増の66,569百万円となりました。営業利益は、昨年度第1四半期の金融業及び流通業向け大型システム開発案件の反動減の影響等があり、前年同期比6.0%減の3,279百万円となりました。なお、第2四半期以降の増収増益に向けて、当期間において受注は順調に積み上がってきております。経常利益及び四半期純利益は、営業減益等により、各々前年同期比2.8%減の3,644百万円及び同2.9%減の3,013百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,146百万円増加し、61,150百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5,538百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,109百万円、減価償却費1,645百万円、売上債権の減少による資金の増加16,024百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少6,348百万円、たな卸資産の増加による資金の減少1,743百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は819百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得558百万円、無形固定資産の取得409百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,531百万円となりました。

主な減少要因は、平成26年3月期期末配当金(1株当たり20円)2,079百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね予想の範囲内であり、平成26年4月30日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

※当社グループの四半期業績の特性について

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、請負契約を除く売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2・4四半期に集中する傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一割引率から複数の割引率(イールドカーブ)へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,680百万円減少し、利益剰余金が964百万円減少しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,156	16,885
受取手形及び売掛金	63,372	47,392
有価証券	1,101	1,000
営業投資有価証券	40,372	43,105
商品及び製品	2,459	4,469
仕掛品	1,757	1,500
原材料及び貯蔵品	28	26
短期貸付金	7	7
預け金	58,864	63,785
その他	23,807	24,700
貸倒引当金	△30	△27
流動資産合計	210,896	202,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,194	24,701
土地	20,681	20,681
その他(純額)	11,311	11,299
有形固定資産合計	57,187	56,681
無形固定資産		
のれん	251	230
その他	6,964	6,798
無形固定資産合計	7,216	7,028
投資その他の資産		
投資有価証券	8,313	8,378
その他	34,571	33,516
貸倒引当金	△252	△252
投資その他の資産合計	42,632	41,642
固定資産合計	107,036	105,353
資産合計	317,932	308,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,644	13,365
短期借入金	17,000	17,000
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
未払法人税等	2,471	374
賞与引当金	7,492	3,170
役員賞与引当金	121	24
工事損失引当金	78	28
カード預り金	70,647	71,573
その他	28,069	31,371
流動負債合計	145,524	146,908
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,000	10,000
役員退職慰労引当金	29	24
退職給付に係る負債	192	165
資産除去債務	1,508	1,513
その他	4,517	3,371
固定負債合計	46,248	35,075
負債合計	191,773	181,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,061	3,060
利益剰余金	101,176	101,145
自己株式	△8,510	△8,496
株主資本合計	116,880	116,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129	1,313
繰延ヘッジ損益	0	△19
為替換算調整勘定	△57	△109
退職給付に係る調整累計額	2,537	2,481
その他の包括利益累計額合計	3,608	3,665
新株予約権	135	132
少数株主持分	5,535	5,555
純資産合計	126,159	126,215
負債純資産合計	317,932	308,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	64,516	66,569
売上原価	49,869	51,925
売上総利益	14,647	14,644
販売費及び一般管理費	11,158	11,365
営業利益	3,488	3,279
営業外収益		
受取利息	63	29
受取配当金	28	30
持分法による投資利益	63	84
カード退蔵益	267	330
その他	136	38
営業外収益合計	559	514
営業外費用		
支払利息	97	59
投資有価証券評価損	63	—
退職給付費用	65	65
その他	70	24
営業外費用合計	297	148
経常利益	3,750	3,644
特別利益		
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	6	78
固定資産売却損	1	0
事業撤退損失	378	—
和解損失	—	409
支払補償金	—	46
特別損失合計	386	535
税金等調整前四半期純利益	3,365	3,109
法人税、住民税及び事業税	177	173
法人税等調整額	57	△148
法人税等合計	235	24
少数株主損益調整前四半期純利益	3,129	3,084
少数株主利益	27	71
四半期純利益	3,102	3,013

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,129	3,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	182
繰延ヘッジ損益	35	△19
為替換算調整勘定	117	△51
退職給付に係る調整額	—	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△0
その他の包括利益合計	146	46
四半期包括利益	3,275	3,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,246	3,069
少数株主に係る四半期包括利益	28	61

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,365	3,109
減価償却費	1,692	1,645
のれん償却額	27	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△75	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△576	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	14
前払年金費用の増減額(△は増加)	641	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△288
固定資産除却損	6	78
固定資産売却損益(△は益)	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	63	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△0	—
持分法による投資損益(△は益)	△63	△84
受取利息及び受取配当金	△91	△59
支払利息及び社債利息	97	59
投資事業組合運用損益(△は益)	△26	1
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△5,417	△2,745
売上債権の増減額(△は増加)	11,330	16,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,047	△1,743
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,487	△6,348
カード預り金の増減額(△は減少)	876	926
役員賞与の支払額	△126	△139
その他	460	△2,802
小計	4,648	7,668
利息及び配当金の受取額	234	142
利息の支払額	△81	△60
支払補償金の支払額	—	△250
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△739	△1,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,061	5,538

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△899	△800
有価証券の売却及び償還による収入	900	600
有形固定資産の取得による支出	△735	△558
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△402	△409
投資有価証券の取得による支出	△103	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	83	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	421
短期貸付金の回収による収入	3	1
投資事業組合出資金の払戻による収入	149	76
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△79
敷金及び保証金の回収による収入	40	117
資産除去債務の履行による支出	△14	—
その他	△115	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,098	△819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,500	—
リース債務の返済による支出	△443	△401
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	73	11
配当金の支払額	△1,870	△2,079
少数株主への配当金の支払額	△54	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,800	△2,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,746	2,146
現金及び現金同等物の期首残高	83,247	59,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,501	61,150

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,705	12,922	3,237	3,908	7,534	8,795	11,463	752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	420	69	354	365	386	2,023	1,104	24
計	16,126	12,992	3,592	4,274	7,920	10,819	12,567	776
セグメント利益	665	901	539	441	238	645	135	76

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	195	64,516	—	64,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	647	5,396	△5,396	—
計	843	69,912	△5,396	64,516
セグメント利益	24	3,669	△180	3,488

(注) 1 セグメント利益の調整額△180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	16,361	12,787	3,112	3,442	7,910	9,497	12,359	910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	284	164	823	498	607	2,485	1,472	0
計	16,646	12,952	3,936	3,941	8,518	11,982	13,832	910
セグメント利益	484	1,161	364	130	159	884	256	116

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	187	66,569	—	66,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	668	7,006	△7,006	—
計	855	73,576	△7,006	66,569
セグメント利益	34	3,593	△313	3,279

(注) 1 セグメント利益の調整額△313百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。